



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所
 コード番号 3551 URL http://www.dynic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門統括 (氏名) 木村 博 (TEL) 03-5402-3132
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	40,866	1.1	1,045	4.3	1,153	7.4	726	1.3
2019年3月期	40,426	1.0	1,001	1.3	1,073	△5.1	717	△18.3

(注) 包括利益 2020年3月期 △842百万円(—%) 2019年3月期 △150百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	85.65	—	3.7	2.1	2.6
2019年3月期	84.58	—	3.6	2.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △13百万円 2019年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	52,752	19,267	35.8	2,225.83
2019年3月期	54,587	20,194	36.5	2,350.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,863百万円 2019年3月期 19,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	479	△1,541	1,264	3,269
2019年3月期	895	△1,182	50	3,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	212	29.6	1.1
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	254	35.0	1.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年3月期期末の配当金30円は、創立100周年記念配当を含んでおります。

2. 2021年3月期の配当予想につきましては未定です。決定次第お知らせいたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	8,504,747株	2019年3月期	8,504,747株
② 期末自己株式数	2020年3月期	30,177株	2019年3月期	30,135株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,474,586株	2019年3月期	8,474,645株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	28,376	1.9	663	31.9	1,172	16.8	996	33.7
2019年3月期	27,842	0.1	502	△42.8	1,003	△28.6	745	△5.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	117.53		—					
2019年3月期	87.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	47,461	18,558	39.1	2,189.84
2019年3月期	49,691	19,288	38.8	2,275.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,558百万円 2019年3月期 19,288百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により現時点において当社の事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（6）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
(6) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、豪雨・台風等の大規模な自然災害による影響があったものの、年初までは企業収益、雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、飲食業・観光業等のサービス業をはじめ幅広い分野で影響がでており、先行きが不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原材料のコストダウン等の原価改善に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40,866百万円（前年度比1.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が1,045百万円（前年度比4.3%増）、経常利益が1,153百万円（前年度比7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は726百万円（前年度比1.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、出版・文具用途では紙クロス・布クロスはクロス販売会社の子会社化による影響に加えて、紙クロスでは後半に教科書、小学校向け指導書の受注が伸び、前年度比増となりました。一方で文具用途のレザー製品は、主力の海外向けの受注が減少となった事が大きく影響して前年度比大幅減となりました。

また、産業用の品質表示ラベルは国内・海外ともに期を通して低調に推移し、前年度比減となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リボン是国内向けが若干低調でありましたが、海外向けは前年を上回り、全体では、ほぼ前年並みとなりました。

また、Dynic (U.K) Ltd. の業務の一部を新設したDYNIC (CZ) s. r. o. へ移管を進めてまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,586百万円（前年度比1.6%増）、営業利益は印字媒体での為替影響や海外での体制見直しもあり、915百万円（前年度比7.7%減）となりました。

②住生活環境関連事業

不織布は、家電フィルター、住宅資材で苦戦しましたが、海外向けの車輛用フィルターの売上が伸び、前年並みとなりました。インテリアは、オリンピック関連の影響があったものの、後半に展示会開催の回数増加に伴う受注の増加で前年並みとなりました。

壁装材は、期を通じて販売量が堅調に推移し前年度比増となりました。

産業用ターポリンは、コンテナ等が堅調に推移し前年度比増となりました。

衣料用接着芯地は、国内・海外ともに低調で、前年度比減となりました。

当セグメントにおいては、販売・生産量が増加し、それに伴う原材料のコストダウン効果もあり、利益面での改善が図られました。

その結果、当セグメントの売上高は14,119百万円（前年度比2.1%増）、営業利益は535百万円（前年度比16.3%増）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外向けが堅調に推移し、前年度比増となりました。

また、利益面では原材料のコストダウンと工程費削減の効果により、利益改善が図られました。

食品鮮度保持剤は、ほぼ前年並みとなりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,654百万円（前年度比2.1%増）、営業利益は425百万円（前年度比20.7%増）となりました。

④その他

商品運送は、受注を選別したことなどから、前年度比減となりました。

ファンシー商品は、海外向けの売上が低調で前年度比減となりました。

その結果、売上高は3,767百万円（前年度比4.5%減）、営業利益は128百万円（前年度比8.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,835百万円減少し、52,752百万円となりました。これは主に電子記録債権が803百万円増加し、投資有価証券が2,882百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して908百万円減少し、33,485百万円となりました。これは主に短期借入金が1,375百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,595百万円、退職給付に係る負債が1,038百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して927百万円減少し、19,267百万円となりました。これは主に利益剰余金が514百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,522百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.8%（前連結会計年度末36.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,269百万円と前年度と比べて186百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益899百万円、減価償却費1,382百万円を計上した一方で、仕入債務の減少額1,587百万円、売上債権の増加額433百万円があったこと等により479百万円の収入となり、前年度と比べて416百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増加399百万円、有形固定資産の取得による支出1,111百万円等により1,541百万円の支出となり、前年度と比べて359百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加1,492百万円、非支配株主からの払込みによる収入127百万円に対し、配当金の支払額212百万円等をあわせて1,264百万円の収入となり、前年度と比べて1,214百万円の収入の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	34.7	36.7	36.5	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	15.7	16.4	11.2	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	11.6	8.5	20.6	42.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.3	12.2	4.9	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 2016年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目安としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、以上の方針に基づき1株につき普通配当25円に加え、創立100周年を迎え株主の皆様への感謝の意を込めて5円の記念配当を実施する予定としております。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 市場や供給に係るリスク

① 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輻用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に11社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社グループといたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、19,709百万円の借入金があります。前連結会計年度末より1,444百万円増加しており、総資産に占める借入金の比率は37.4%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は5,020百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

4. 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。また効果的な医学療法が確立していない感染症が広範囲で発生した場合、原材料調達や販売網に支障をきたしたり、当社グループの生産拠点、販売拠点が一時的に閉鎖される可能性があります。以上のような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、自然災害、事故、テロ等により設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

6. 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、品質に留意して、各種製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付関係について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職金・年金制度を変更した場合などは、退職給付費用及び債務が増加し、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続き、収束の時期や影響が見通せない中で、諸外国の通商問題及び地政学リスク、英国のEU離脱による影響等、先行き不透明感が増しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、コーティング技術を核とした要素技術を有機的に複合した製品開発、特に環境対応型の高機能・高付加価値製品開発に努めるとともに、よりスピーディーにお客様のニーズに対応した営業活動を推進してまいります。

各事業分野の重点施策として、印刷情報関連では印字用熱転写リボンの高付加価値商品の開発を推進し、売上拡大を図ります。住生活環境関連事業では壁装材の機能性・意匠性の企画開発力を強化し、包材関連事業では食品向けの新機能や環境対応型の新製品開発に取り組み、多様化するお客様のご要望に幅広くスピーディーに対応してまいります。

同時に、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすと同時に、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の終息が見通せない状況下、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,387,220	3,535,666
受取手形及び売掛金	8,521,914	8,140,848
電子記録債権	3,140,678	3,943,273
商品及び製品	3,935,292	3,958,629
仕掛品	1,232,543	1,142,066
原材料及び貯蔵品	2,430,884	2,229,433
その他	527,209	482,420
貸倒引当金	△81,549	△86,694
流動資産合計	23,094,191	23,345,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,060,093	16,290,838
減価償却累計額	△10,786,190	△11,047,294
建物及び構築物(純額)	5,273,903	5,243,544
機械装置及び運搬具	22,863,788	22,952,119
減価償却累計額	△19,062,502	△19,278,253
機械装置及び運搬具(純額)	3,801,286	3,673,866
工具、器具及び備品	2,935,272	2,985,053
減価償却累計額	△2,575,294	△2,592,189
工具、器具及び備品(純額)	359,978	392,864
土地	10,204,033	10,218,806
リース資産	328,573	306,802
減価償却累計額	△175,341	△143,575
リース資産(純額)	153,232	163,227
使用権資産	—	330,888
減価償却累計額	—	△59,312
使用権資産(純額)	—	271,576
建設仮勘定	264,833	124,992
有形固定資産合計	20,057,265	20,088,875
無形固定資産		
のれん	71,445	56,404
その他	73,756	59,092
無形固定資産合計	145,201	115,496
投資その他の資産		
投資有価証券	7,902,753	5,020,336
退職給付に係る資産	—	99,516
繰延税金資産	159,826	533,844
投資不動産	3,388,232	3,373,588
減価償却累計額	△933,219	△976,262
投資不動産(純額)	2,455,013	2,397,326
長期貸付金	—	2,465
その他	814,067	1,189,476
貸倒引当金	△40,840	△40,716
投資その他の資産合計	11,290,819	9,202,247
固定資産合計	31,493,285	29,406,618
資産合計	54,587,476	52,752,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251,108	7,656,262
短期借入金	12,339,033	13,714,187
リース債務	60,327	107,031
未払法人税等	87,357	191,310
賞与引当金	379,489	423,114
役員賞与引当金	22,000	24,920
環境対策引当金	6,530	6,248
設備関係支払手形	432,406	447,433
その他	927,683	1,040,101
流動負債合計	23,505,933	23,610,606
固定負債		
長期借入金	5,926,106	5,994,494
リース債務	115,403	340,380
繰延税金負債	1,729,344	1,245,888
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	10,397	9,389
関係会社整理損失引当金	—	209,102
退職給付に係る負債	1,526,760	488,891
その他	281,031	288,107
固定負債合計	10,887,636	9,874,846
負債合計	34,393,569	33,485,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	8,163,340	8,677,311
自己株式	△32,749	△32,780
株主資本合計	14,870,938	15,384,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,622,317	1,100,045
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	△274,422	△238,612
退職給付に係る調整累計額	△95,201	△182,395
その他の包括利益累計額合計	5,051,711	3,478,055
非支配株主持分	271,258	403,874
純資産合計	20,193,907	19,266,807
負債純資産合計	54,587,476	52,752,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	40,426,182	40,866,115
売上原価	32,966,912	33,307,853
売上総利益	7,459,270	7,558,262
販売費及び一般管理費	6,457,944	6,513,427
営業利益	1,001,326	1,044,835
営業外収益		
受取利息	22,065	26,335
受取配当金	133,435	131,380
持分法による投資利益	7,705	-
受取賃貸料	205,170	197,614
雑収入	167,370	180,839
営業外収益合計	535,745	536,168
営業外費用		
支払利息	182,448	195,150
持分法による投資損失	-	12,823
為替差損	79,394	7,392
貸与資産減価償却費	51,986	51,746
雑損失	150,084	161,371
営業外費用合計	463,912	428,482
経常利益	1,073,159	1,152,521
特別利益		
固定資産売却益	25,230	1,599
退職給付信託設定益	-	606,416
特別利益合計	25,230	608,015
特別損失		
固定資産売却損	5,973	-
固定資産処分損	50,677	38,390
減損損失	-	115,763
投資有価証券評価損	-	215,440
関係会社整理損	-	491,557
特別損失合計	56,650	861,150
税金等調整前当期純利益	1,041,739	899,386
法人税、住民税及び事業税	319,601	330,201
法人税等調整額	80,940	△147,552
法人税等合計	400,541	182,649
当期純利益	641,198	716,737
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△75,571	△9,099
親会社株主に帰属する当期純利益	716,769	725,836

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	641,198	716,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△633,931	△1,522,272
為替換算調整勘定	△170,578	41,806
退職給付に係る調整額	14,798	△87,194
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,754	8,950
その他の包括利益合計	△791,465	△1,558,710
包括利益	△150,267	△841,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△54,483	△847,820
非支配株主に係る包括利益	△95,784	5,847

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	7,656,540	△32,697	14,364,190
当期変動額					
剰余金の配当			△211,867		△211,867
親会社株主に帰属する当期純利益			716,769		716,769
新規連結による変動額			1,898		1,898
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	506,800	△52	506,748
当期末残高	5,795,651	944,696	8,163,340	△32,749	14,870,938

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,256,248	2,799,017	△122,303	△109,999	5,822,963
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
新規連結による変動額					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633,931	—	△152,119	14,798	△771,252
当期変動額合計	△633,931	—	△152,119	14,798	△771,252
当期末残高	2,622,317	2,799,017	△274,422	△95,201	5,051,711

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	136,420	20,323,573
当期変動額		
剰余金の配当		△211,867
親会社株主に帰属する当期純利益		716,769
新規連結による変動額		1,898
自己株式の取得		△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,838	△636,414
当期変動額合計	134,838	△129,666
当期末残高	271,258	20,193,907

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	8,163,340	△32,749	14,870,938
当期変動額					
剰余金の配当			△211,865		△211,865
親会社株主に帰属する当期純利益			725,836		725,836
新規連結による変動額					
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	513,971	△31	513,940
当期末残高	5,795,651	944,696	8,677,311	△32,780	15,384,878

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,622,317	2,799,017	△274,422	△95,201	5,051,711
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
新規連結による変動額					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,522,272	—	35,810	△87,194	△1,573,656
当期変動額合計	△1,522,272	—	35,810	△87,194	△1,573,656
当期末残高	1,100,045	2,799,017	△238,612	△182,395	3,478,055

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	271,258	20,193,907
当期変動額		
剰余金の配当		△211,865
親会社株主に帰属する当期純利益		725,836
新規連結による変動額		
自己株式の取得		△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,616	△1,441,040
当期変動額合計	132,616	△927,100
当期末残高	403,874	19,266,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,041,739	899,386
減価償却費	1,277,019	1,381,522
その他の償却額	11,053	15,627
のれん償却額	3,761	15,041
減損損失	-	115,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	823	43,625
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,460	2,920
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△157,494	113,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,736	△2,044
受取利息及び受取配当金	△155,500	△157,715
支払利息	182,448	195,150
為替差損益 (△は益)	56,684	△26,489
持分法による投資損益 (△は益)	△7,705	12,823
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19,257	△1,599
有形固定資産処分損益 (△は益)	50,677	38,390
退職給付信託設定損益 (△は益)	-	△606,416
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	215,440
関係会社整理損	-	491,557
売上債権の増減額 (△は増加)	△495,539	△432,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△592,996	△16,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	679,820	△1,587,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,686	220,804
その他	△474,459	△286,837
小計	1,351,192	644,104
利息及び配当金の受取額	215,703	175,648
利息の支払額	△181,792	△194,432
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△490,052	△146,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,051	478,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△309,756	△836,375
定期預金の払戻による収入	683,931	437,447
有形固定資産の取得による支出	△1,405,823	△1,111,276
有形固定資産の売却による収入	71,646	1,714
無形固定資産の取得による支出	△10,167	△894
投資有価証券の取得による支出	△18,502	△19,126
投資不動産の取得による支出	△14,681	△560
貸付けによる支出	△1,106	△3,315
貸付金の回収による収入	-	1,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△188,700	-
その他	11,311	△9,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181,847	△1,540,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	729,361	1,491,955
長期借入れによる収入	3,273,124	3,642,480
長期借入金の返済による支出	△3,739,736	△3,670,388
リース債務の返済による支出	△86,642	△115,357
非支配株主からの払込みによる収入	85,851	126,769
自己株式の取得による支出	△52	△31
配当金の支払額	△211,867	△211,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,039	1,263,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,086	△16,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△282,843	185,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,365,716	3,082,873
現金及び現金同等物の期末残高	3,082,873	3,268,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している一部の在外子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において有形固定資産の「使用权資産(純額)」として271,576千円が計上され、流動負債及び固定負債の「リース債務」にそれぞれ50,762千円、222,486千円が含まれております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報並びに連結キャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等及び衣料用接着芯地の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,133,211	13,824,390	6,519,163	37,476,764	2,949,418	—	40,426,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,544	10,499	270	186,313	994,330	△1,180,643	—
計	17,308,755	13,834,889	6,519,433	37,663,077	3,943,748	△1,180,643	40,426,182
セグメント利益	991,294	459,796	352,266	1,803,356	139,793	△941,823	1,001,326
セグメント資産	16,103,133	15,432,722	10,663,625	42,199,480	2,380,283	10,007,713	54,587,476
その他の項目							
減価償却費	432,172	477,963	277,353	1,187,488	58,150	42,434	1,288,072
のれん償却額	3,761	—	—	3,761	—	—	3,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	436,836	592,965	319,961	1,349,762	48,533	1,001	1,399,296
持分法適用会社への 投資額	—	150,243	—	150,243	—	—	150,243

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△941,823千円には、セグメント間取引高消去60,842千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,002,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,007,713千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,129,061千円及びセグメント間債権債務の消去等△121,348千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額42,434千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,001千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,386,258	14,113,138	6,653,482	38,152,878	2,713,237	—	40,866,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199,634	6,183	268	206,085	1,053,680	△1,259,765	—
計	17,585,892	14,119,321	6,653,750	38,358,963	3,766,917	△1,259,765	40,866,115
セグメント利益	914,769	534,591	425,108	1,874,468	128,260	△957,893	1,044,835
セグメント資産	16,297,978	15,682,819	10,602,139	42,582,936	2,374,082	7,795,241	52,752,259
その他の項目							
減価償却費	499,354	523,333	266,986	1,289,673	64,503	42,973	1,397,149
のれん償却額	15,041	—	—	15,041	—	—	15,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	767,679	443,987	209,389	1,421,055	55,924	3,786	1,480,765
持分法適用会社への 投資額	—	140,337	—	140,337	—	—	140,337

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△957,893千円には、セグメント間取引高消去63,344千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,021,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,795,241千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,916,815千円及びセグメント間債権債務の消去等△121,574千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額42,973千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,786千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
減損損失	68,462	47,301	—	115,763	—	—	115,763

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,350.86円	2,225.83円
1株当たり当期純利益	84.58円	85.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,193,907	19,266,807
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	271,258	403,874
(うち非支配株主持分(千円))	(271,258)	(403,874)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,922,649	18,862,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,474,612	8,474,570

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	716,769	725,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	716,769	725,836
普通株式の期中平均株式数(株)	8,474,645	8,474,586

(重要な後発事象)

該当事項はありません。